OUKA
The University of Osaka
Institutional Knowledge Archive

Title	ウィリアムズ・テーゼと奴隷貿易研究
Author(s)	小林, 和夫
Citation	パブリック・ヒストリー. 2009, 6, p. 112-125
Version Type	VoR
URL	https://doi.org/10.18910/66468
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

https://ir.library.osaka-u.ac.jp/

The University of Osaka

Journal of History for the Public (2009) **6**, pp 112-125 ©2009 Department of Occidental History, Osaka University. ISSN 1348-852x
The Williams Thesis and Studies of Slave Trade
Kazuo Kobayashi

研究動向

ウィリアムズ・テーゼと奴隷貿易研究

小林和夫

はじめに

2007 年 3 月 25 日、イギリスは、奴隷貿易廃止法の成立から 200 周年を迎えた。同年 8 月 23 日[(1)]には、リヴァプールのマージーサイド海事博物館に、国際奴隷制博物館（International Slavery Museum）がオープンした。2010 年には、隣接する 19 世紀ドック取引所（the 19th century Dock Traffic Office）に、研究所と教育センター（International Slavery Museum Research Institute and Education Center）も併設される。このほかにも、各地の博物館では様々な常設展や特別展が催された[(2)]。

研究の方面では、ヨーロッパの軍事史家ジェレミー・ブラックが編纂した『大西洋奴隷貿易』シリーズ（全 4 巻）を取り上げるべきだろう[(3)]。これは、大西洋奴隷貿易やアメリカの奴隷制を扱った代表的な論文 83 編を収め、初学者から研究者まで幅広く活用できる構成になっている。所収論文についていえば、扱っている分野に偏りがあるという指摘もあるが[(4)]、奴隷貿易の利潤規模や船舶の種類からアフリカ、アメリカ、ヨーロッパなど各地域の状況まで、また、経済的アプローチから社会史研究まで包括的に盛り込まれているため、奴隷貿易研究を進める上では便利なアンソロジーであるといっても差し支えない。

(1) 8 月 23 日は、ユネスコが「奴隷貿易とその廃止の国際記念日」（International Day for the Remembrance of the Slave Trade and its Abolition）と定めた日である。

(2) たとえば British Museum では、画家のジョン・ホワイトが 1585 年に新大陸に渡って北米先住民の風俗を描いた作品を公開した『新世界』展や、奴隷貿易に関する特別展『残酷な取引』が催された。また、ドックランズ地区の博物館では、2007 年秋から常設展『ロンドン、砂糖、奴隷』が始まった。ビクトリア＆アルバート博物館では、特別展『貿易の足どり』や奴隷制を現代アートで表現した『現代美術とデザインに影を投げかけた奴隷貿易』が展示された。これらの展示会については、『Newsweek 日本版』22 巻 14 号、2007 年 4 月 11 日刊、62-63 頁を参照。

(3) Black, J. (ed.), *The Atlantic Slave Trade* (vol.1:*Origins-1600;* vol.2: *Seventeenth Century;* vol.3: *Eighteenth Century;* vol.4*: Nineteenth Century*), Aldershot and Burlington, VT: Ashgate Publishing, 2006.

(4) Northrup, D., 'Slavery and the Slave Trade in the Atlantic World', *Itinerario*, 31, 2007, pp.119-124.

ひるがえって、昨今ではグローバル・ヒストリー研究が世界的に広まりつつある[5]。現代社会の諸問題に対して歴史学の立場から説明することに関心を寄せる同研究において、世界の一体化、つまり、グローバリゼーションの歴史的過程は、大きな注目を集めるテーマである[6]。相互作用の観点からグローバリゼーションを分析したJ・オスターハンメルらは、伝統的な船やキャラヴァンによるユーラシアの遠隔地交易とは異なり、文明の中心など存在しなかった地域間で、恒常的かつ規則的に奴隷という大量の「商品」を輸送して、新たな形態の社会的・政治的組織を作り、それぞれの地域を結びつけた現象として大西洋奴隷貿易を位置づけた[7]。

であるならば、グローバル・ヒストリー研究を進めていくにあたって、奴隷貿易研究との接合をいま一度検討しておく必要はあるのではないか。近年、奴隷貿易の研究動向を整理した論文はすでに登場しているが[8]、このような視点から考察されたものはまだ存在していないように思われる。以下本稿では、イギリスの奴隷貿易の最新の研究動向を再検討することを通じて、新たな研究課題を展望する。

1　ウィリアムズ・テーゼと奴隷貿易利潤論争

(1)　E・ウィリアムズ『資本主義と奴隷制』

トリニダード・トバゴの初代首相にして歴史家であったエリック・ウィリアムズの『資本主義と奴隷制』[9]は、奴隷貿易・奴隷制研究の新たな時代を開いた。その主要な論点は「ウィリアムズ・テーゼ」として知られ、奴隷貿易研究者のバーバラ・ソローとスタンリー・エンガーマンは、次のように要約した。

〔第1テーゼ〕奴隷制は経済的現象であった。したがって、人種主義は奴隷制の結果であって、その原因ではなかった。

〔第2テーゼ〕英領西インド諸島の奴隷経済は、イギリス産業革命の原因となった(強いテーゼ)。あるいは、その成立に大きく寄与した（弱いテーゼ)。

---

(5)　グローバル・ヒストリーの研究動向としては、秋田茂「グローバルヒストリーの挑戦と西洋史研究」『パブリック・ヒストリー』5号、2008年、34-42頁；水島司編『グローバル・ヒストリーの挑戦』山川出版社、2008年所収の水島司論文と濱下武志論文が詳しい。

(6)　さしあたり次の文献を参照。Hopkins, A. G. (ed.), *Globalization in World History*, London: Pimlico, 2002；ヴォルフガング・シュヴェントカー「グローバリゼーションと歴史学――グローバルヒストリーのテーマ・方法・批判」『西洋史学』224号、2006年、1-17頁。

(7)　Osterhammel, J. und Petersson, N. P., *Geschichite der Globalisierung: Dimensionen, Prozesse, Epochen*, München: C. H. Beck, 2003, S.40.

(8)　とくに簡潔に要約してある論文として、ここでは、Heuman, G.,'Slavery, The Slave Trade, and Abolition', in Winks, W. W. (ed.), *Historiography (The Oxford History of British Empire,* vol.5*)*, Oxford: Oxford University Press, 1999, pp.315-326を取り上げておく。

(9)　Williams, E., *Capitalism and Slavery*, Chapel Hill: University of North Carolina Press, 1944 (中山毅訳『資本主義と奴隷制』理論社、1968年).

〔第 3 テーゼ〕アメリカ独立革命後、奴隷経済は、イギリスにとっての収益性の点でも重要性の点でも衰退した。

〔第 4 テーゼ〕英領西インド諸島における奴隷貿易廃止および奴隷解放は、イギリス本国での博愛主義や人道主義によって推進されたのではなく、経済的動機によって推進された。(10)

これらのテーゼのなかに、奴隷貿易・奴隷制と産業革命に関するウィリアムズの考え方が示されている。すなわち、奴隷貿易・奴隷制がイギリスの産業革命成立に直接的ないし間接的に関わっており（第 2 テーゼ）、産業革命が成立して産業資本主義が確立すると、今度は逆に、それらが原因となって奴隷貿易と奴隷制が廃止された（第 4 テーゼ）、というものである。(11) このようなウィリアムズの考え方は、19 世紀以来イギリスで支配的であったホイッグ史観とは一線を画しており、イギリス本国と西インド諸島との関係性の上に産業革命を位置づけようとするものであった。またそれは、「周辺」諸国の犠牲の上に「中心」諸国の繁栄が成り立つとする従属理論に似ていた。そのため布留川正博は、ウィリアムズは従属理論のシェーマを先取りしていた、と評価している。(12)

それでは、『資本主義と奴隷制』が刊行された頃、ウィリアムズの学説はどのように受容されていたのか。布留川やシーモア・ドレッシャーが整理しているように、奴隷制と産業革命を結びつけようとした議論の試みはおおむね高く評価されたが、そのような議論の実証性と経済中心主義的な方法論については批判的に受け止められた。(13)

(2) シェリダン―トマス論争

1960 年代には、R・B・シェリダンと R・P・トマスとの間で、西インド諸島の植民地とイギリス本国との経済的関係をめぐる論争が行なわれた。(14) この論争における両者の主張を整理すると、次のようになる。

まずシェリダンは、たとえ控えめに見積もっても、18 世紀末のイギリス本国の国民所得は、

---

(10) Solow, B. L. and Engerman, S. L., 'British Capitalism and Caribbean Slavery: The Legacy of Eric Williams: An Introduction', in Solow, B. L. and Engerman, S. L.(eds.), *British Capitalism and Caribbean Slavery: The Legacy of Eric Williams,* Cambridge: Cambridge University Press, 2004(Original, ed. 1987), p.1.

(11) Williams, *Capitalism and Slavery*, p.210 (中山訳、236 頁).

(12) 布留川正博「ウィリアムズ・テーゼ再考――イギリス産業革命と奴隷制」『社会科学』（同志社大）46 巻、1991 年、2 頁。

(13) Drescher, S., 'Eric Williams: British Capitalism and British Slavery,', in Drescher, S., *From Slavery to Freedom: Comparative Studies in the Rise and Fall of Atlantic Slavery,* New York: New York University Press, 1999；布留川「ウィリアムズ・テーゼ再考」、5 頁。

(14) Sheridan, R. B., 'The Wealth of Jamaica in the Eighteenth Century', *Economic History Review*, 2nd ser., 18-2, 1965, pp.292-311; Thomas, R. P., 'The Sugar Colonies of the Old Empire: Profit or Loss for Great Britain?', *Economic History Review,* 2nd ser., 21-2, 1968, pp.30-45; Sheridan, R. B., 'The Wealth of Jamaica in the Eighteenth Century: A Rejoinder', *Economic History Review,* 2nd ser., 21-2, 1968, pp.46-61. この論争の詳細については、川北稔『工業化の歴史的前提――帝国とジェントルマン』岩波書店、1983 年、164-166 頁を参照。

その 8-10％は西インド諸島の富からなり、北米植民地が独立する前はもっと大きな割合を占めていたとし、西インド諸島の富がイギリスの経済発展に貢献していた、と肯定的な立場をとった。[15] これに対して、トマスは、もし西インド諸島を領有していなかったらイギリス人の収入にどのような変化がみられたのか、と架空の状況を設定する。その上で、植民地の領有や開発に投資するよりも、本国に投資した方が 60 万ポンド以上多くの利潤をあげていたと考えられ、西インド諸島を領有していたことは「誤った投資」であった、と否定的に捉えた。[16]

しかしながら、この論争に対して、川北稔は次のような問題点を指摘している。たとえば、西インド諸島と西インド諸島貿易商のあげた利潤にシェリダンとトマスの関心が集中したために、砂糖植民地領有の経済的効果が充分に測定されていないことである。ここでいう経済的効果とは、砂糖植民地が、奴隷貿易の中心港（ロンドン、ブリストル、リヴァプールなど）の商人や海運業者のほかに、各輸出港を軸にした経済圏をその周辺に形成し、それぞれの後背地の製造業者や東インド貿易関係者にも大きな影響を与えていたことを意味している。また、トマスが考えた架空の状況についても、西インド諸島以外の地域との影響関係も考えなければならないため、安易に設定することはできないと指摘されている。[17]

このように両者の論争の特徴はまとめられるが、西インド諸島とイギリス本国との経済的関係を問題にする彼らの主題と計量的方法論は、次節で取り上げる奴隷貿易利潤論争でも議論された。

(3) 奴隷貿易利潤論争

1960 年代は、アメリカ合衆国では公民権運動が高揚していた時期でもあった。また、「アフリカの年」に象徴されるように、この時期には多くのアフリカ諸国が相次いで独立した。公民権運動はアフロ・アメリカンスタディーの爆発的な成長を促し、アフリカ諸国の独立は、植民地化される以前のアフリカ史への関心を高めた。こうした風潮のなかで、奴隷貿易を検討し直す気運が高まった。[18] この時期の論争では、大西洋奴隷貿易で得られた利潤がイギリス産業革命の重要な資金源となりえたかどうか、すなわちウィリアムズ・テーゼの第 2 テーゼの妥当性を検証するために、奴隷貿易の利潤率が焦点となった。そのため、この一連の論争は「奴隷貿易利潤論争」と呼ばれている。

奴隷貿易の利潤について、ウィリアムズは、18 世紀前半のリヴァプールでは利潤率が 100％に達する航海は珍しくなく、時には 300％におよぶ利益を上げることさえあった、と高く評価した。[19] しかし、このようなウィリアムズの見解に対し、エンガーマンや R・アンスティは次のような批判を加えた。まずエンガーマンは、18 世紀のイギリスの国民所得に対する奴隷貿易

(15) Sheridan, 'The Wealth of Jamaica', p.306.
(16) Thomas, 'The Sugar Colonies of the Old Empire', pp.30-38.
(17) 川北稔『工業化の歴史的前提』、166 頁。
(18) Klein, H. S., *The Atlantic Slave Trade*, Cambridge: Cambridge University Press, 1999, p.215.
(19) Williams, *Capitalism and Slavery*, p.37 (中山訳、46-47 頁).

の貢献が、どんなに高くても 0.5％をやや上回る程度で、0.1％にも満たなかった時期さえあったとして、その規模が低かったことを強調する。また、同時期のイギリスの資本形成において、奴隷貿易の利潤が占めた割合についても、5％程度と見積もり、その貢献は比較的小規模なものであったと主張した[20]。一方アンスティは、1761 年から 1807 年の期間に焦点を絞り、奴隷貿易の平均利潤率を 9.5% と算出した。資本形成に対する貢献については、1780 ～ 1800 年における国民所得への投資率を約 7％とした P・ディーンと W・A・コールの研究[21]を踏まえて 0.11% とした。そして、奴隷貿易が産業革命に決定的な役割を果たしたという説は神話にすぎない、と評した[22]。

この論争が示していた一つのポイントは、奴隷貿易の利潤規模を論じるために、実際に運搬された奴隷の規模（輸出入数）が重要視されたことである。この分野で先駆的な業績を残したフィリップ・カーティンは、1451 年から 1870 年の間に運搬された奴隷の人数を約 956 万 6000 人（そのうち約 939 万人が新大陸に運ばれた）と見積もっている[23]。ただし、この数値は目的地に到着した奴隷の人数であり、航海中に疫病や懲罰、拷問などで死亡した奴隷の人数は含まれていない。このようなカーティンの計量的研究は、奴隷貿易に関係していた地域の人口の比較や社会史研究を進めるための新たな疑問点を発見することをねらいとしていた[24]。これに対して、1761 年から 1807 年の間に運搬された奴隷の人数については、アンスティが若干の上方修正を行い、以後多くの研究者によって修正がなされてきた[25]。

ところで、このように奴隷の人数を計測する上で用いられた方法論が、ニュー・エコノミック・ヒストリーであった。1950 年代後半のアメリカで、コンピューターの発達を背景に誕生したこの計量的方法論は、次に示す三つの特徴からなる。すなわち、①コンピューターを利用して、方法論、記述、分析における正確さを追及し、②経済学や統計学のモデルを利用し、さ

(20) Engerman, S. L., 'The Slave Trade and British Capital Formation in the Eighteenth Century: A Comment on the Williams Thesis', *Business History Review*, 46-4, 1972, pp.439-442, Table 3. この論文については、わが国では徳島達郎がその特徴と問題点をまとめている。徳島達朗「イギリス奴隷貿易の一断面――奴隷価格の形成と推移に関して」『社会経済史学』45 巻 1 号、1979 年、57-76 頁。

(21) Deane, P. and Cole, W. A., *British Economic Growth, 1688-1959: Trends and Structur*e, Cambridge: Cambridge University Press, 1962, pp.259-264.

(22) Anstey. R., 'The Volume and Profitability of the Brtish Slave Trade, 1761-1807', in Engerman, S. L. and Genovese, E. D.(eds.), *Race and Slavery in the Western Hemisphere: Quantitateve Studies*, Princeton: Princeton University Press, 1975, pp.18-24, Table 6. この議論の是非をめぐって J・E・イニコリとの間に起こった論争については、市橋秀夫「イギリス奴隷貿易研究の諸論点――産業革命期における経済的側面を中心として」『三田学会雑誌』81 巻 2 号、1988 年、198-212 頁を参照。

(23) Curtin, P. D., *The Atlantic Slave Trade: A Censes*, Madison: University of Wisconsin Press, 1969, pp.87-89, 268, Tables 23, 24, and 77.

(24) *Ibid.*, p.93.

(25) 1761 年から 1807 年の間に、北米植民地を含むすべての国の船によって輸出された奴隷の人数について、カーティンは 333 万 8300 人と見積もったのに対し、アンスティは 365 万 8415 人と修正している。Anstey, R., *The Atlantic Slave Trade and British Abolition 1760-1810*, London: Macmillan, 1975, p.38. また、ポール・ラヴジョイは、後述するデータベースを用いて、1450 年から 1900 年までにアフリカから運び出された奴隷人数を 1131 万 3000 人と算出している。Lavejoy, P., *Transformations in Slavery: A History of Slavery in Africa*, Second Edition, Cambridge: Cambridge University Press, 2000, p.19, Table 1.1.

らに③事実に反する仮説を用いる、といった特徴である。[26]

しかし、こうした方法論を奴隷貿易研究に持ち込むことに対して、次のような問題点が指摘された。たとえば布留川は、ウィリアムズ自身が奴隷貿易の利潤規模だけを問題にしていたことはなかったことに言及し、それのみに関心を集中させてしまう利潤論争は、結局のところ、西インド貿易とイギリス国内の諸産業の発展関係を問うウィリアムズの問題提起を矮小化している、と批判した。[27] また池本幸三は、ある研究者が 1761 年から 1808 年までの平均利潤率が 3%、ピーク時であった 1781 年から 1800 年までを約 15%、さらに七年戦争期や合法的奴隷貿易最後の 7 年間は利益が皆無に等しかった、とその収益性を低く見積もっているのに対し、そのような研究ではなぜ奴隷貿易が存続したのか、という問題に答えられない、と指摘した。[28]

(4) 奴隷貿易研究の現在

1984 年、『資本主義と奴隷制』の刊行 40 周年を記念して、イタリアのベラッジオで国際会議が開催された。[29] ウィリアムズ・テーゼを全体的に再検討することを目的としていたこの会議のなかで、第 2 テーゼについて論じた研究者は、ソロー、イニコリ、D・リチャードソンの三名であった。18 世紀後半の西インド諸島の奴隷制砂糖プランテーション、大西洋貿易と資本の移動が、イギリスの経済成長に重要な役割を果たしたという点では三者は同意したが、その重要性の性格と程度をめぐる点については意見を異にした。[30]

たとえばリチャードソンは、18 世紀第 3 四半期におけるイギリスの工業生産額増加の 12% が西インド諸島からの需要によるものと分析している。[31] しかしながら、その 12% がもつ意味についてはほとんど言及していないため、結局のところ 1970 年代にエンガーマンやアンスティが主張していたような低率論に解消されているのではないか、と布留川から疑問が出されている。[32] この点について、『オックスフォード・イギリス帝国史叢書』(全 5 巻)に収録されたリチャードソンの論文によると、1760 ～ 1807 年の間におけるイギリスの奴隷貿易の年平均利潤を 8 ～ 10% として、この数値が当時ではかなりの収益であったと評価している。しかし、それが国内投資に向けられた割合は 1% にも満たなかったため、奴隷貿易と産業革命との関係性について

---

(26) Black, J. and MacRaid, D. M., *Studying History,* Second Edition, Basingstoke: Palgrave, 2000, pp.77-78；田口芳弘「数量的・計量的経済史――ニュー・エコノミック・ヒストリー」角山栄、速水融編『講座西洋経済史Ⅴ　経済史学の発達』〔所収〕同文舘、1979 年、40-51 頁。

(27) 布留川「ウィリアムズ・テーゼ再考」、6、11 頁。

(28) 池本幸三「奴隷制プランテーションと奴隷貿易――イギリス領西インドを中心に」角山栄、川北稔編『講座西洋経済史Ⅰ　工業化の始動』〔所収〕同文舘、1979 年、218-220 頁。

(29) この会議の模様については、ソローとエンガーマンが編著者となって、1987 年にケンブリッジ大学出版会から出版された。Solow and Engerman(eds.), *British Capitalism and Caribbean Slavery*.

(30) 三者の議論の概要については、Solow and Engerman, 'An Introduction', in Solow and Engerman(eds.), *British Capitalism and Caribbean Slavery,* pp.4-11.

(31) Richardson, D., 'The Slave Trade, Sugar, and British Economic Growth, 1748-1776', in Solow and Engerman(eds.), *British Capitalism and Caribbean Slavery*, p.132.

(32) 布留川「ウィリアムズ・テーゼ再考」、21-22 頁。

彼は一貫して否定的な態度を示しており、布留川の指摘は正しいように思われる。[33]

1990 年に入ると、アメリカで、コンピューターを利用して奴隷貿易に関する各種資料をデータベース化するプロジェクトが発足した。その概要は “Historical Text Archive” の web サイト（http://historicaltextarchive.com/）上で、ジョン・セイラントの報告を通して確認できる。それによると、このプロジェクトは、16 世紀から 1860 年代までの間にアフリカからアメリカ諸地域に航行した奴隷船に関するデータをコンピューター処理することを目指している。その中心となるデータは、奴隷船の名前、船長、船の所有者、航海データ、また「中間航路」を運ばれた奴隷の人数や年齢、性など 200 種類におよぶ情報である。[34]

このように奴隷貿易利潤論争は、奴隷貿易と産業革命との関係性をめぐって続けられてきた。奴隷貿易利潤論争では、新しい方法論の導入などによって、奴隷の価格や人数が具体的な数値として浮かび上がってきた。しかし、布留川や池本の批判に示されたように、この論争では、奴隷貿易の利潤規模のみに関心を集中させてしまう点や、奴隷貿易が存続した理由を説明できない点に限界があることも明らかになった。このほかにも、奴隷貿易を通じてのモノの移動とそれに伴うライフスタイルの変化が追及されていないことが問題点としてあげられる。[35] また、アフリカから運搬された奴隷の人数についても、アフリカに史料がほとんど残っていない[36]ため、正確な数値を算定することは、おそらくを困難を極めるだろう。しかし、これは奴隷貿易の利潤規模を測定する上で重要な要素になるため、近年完成したデータベースなどを活かして近似値を求めていく作業が必要になるのではないだろうか。

2　奴隷貿易・奴隷制廃止論

(1)　ウィリアムズ・テーゼにおける廃止論

奴隷貿易・奴隷制の廃止については、19 世紀以来、人道主義的動機を重視する解釈が有力であった。しかし 1920 年代になると、ロウェル・ラガッツが『イギリス領西インド諸島におけるプランター階級の没落、1763-1832 年』[37] を著し、経済的要因から奴隷貿易・奴隷制廃止を

(33) Richardson, D., ‘The British Empire and the Atlantic Slave Trade, 1660-1807’, in Marshall, P. J. (ed.), T*he Eighteenth Century (The Oxford History of the British History, vol.2)*, Oxford: Oxford University Press, 1998, pp.460-461.

(34) Saillant, J., ‘Research Note on the Atlantic Slave Trade Database Project’, 1994.（http://historicaltextarchive.com/sections.php?op=viewarticle&artid=50#：2008 年 9 月 10 日現在）このプロジェクトについてはわが国では下山晃が紹介している。下山晃「奴隷貿易利潤論争の新展開」池本幸三、布留川正博、下山晃『近代世界と奴隷制』〔所収〕人文書院、2003 年、306-308 頁。なお、このデータベースは 1999 年にケンブリッジ大学出版会より刊行された。Eltis, D., Behrendt, S. D., Richardson, D., Klein, H. S.(eds.), *The Trans-Atlantic Slave Trade: A Database on CD-ROM*, Cambridge: Cambridge University Press, 1999.

(35) たとえば次の文献を参照。Mintz, S. W., *Sweetness and Power: The Place of Sugar in Modern History*, New York: Viking, 1985（川北稔、和田光弘訳『甘さと権力――砂糖が語る近代史』平凡社、1988 年）.

(36) 徳島「イギリス奴隷貿易の一断面」、58 頁。

(37) Ragatz, L. J., *The Fall of the Planter Class in the British Caribbean, 1763-1833: A Study in Social and Economic History*, New York; London: Century Co., 1928.

論じた。この著作がウィリアムズの廃止論に影響したことは、ウィリアムズの『資本主義と奴隷制』に収録されている文献案内から知ることができる。(38)

ウィリアムズの廃止論は、ウィリアムズ・テーゼの第 3・第 4 テーゼにみられるように、経済的動機を重視したものであった。これは人道主義的動機を重視するホイッグ史家たち、とりわけレジナルド・クープランドに対するアンチ・テーゼであった。『資本主義と奴隷制』の結論部分においてウィリアムズは、「当時の政治・道徳思想は、経済的発展との密接な関連において検討されなければならない」と問題提起をし、「真の利害関係を曖昧にして覆い隠す」行為をしてしまう「嘆かわしい傾向」の好例としてクープランドを取り上げている。(39)

ウィリアムズはイギリスの奴隷貿易・奴隷制が廃止されるに至った契機として、18 世紀後半に北米植民地の独立革命をあげている。そして、それを機に西インド諸島の砂糖植民地は衰退し始め、それが奴隷貿易・奴隷制廃止に結びついたと考えた。(40) このようなウィリアムズの考え方は、後に「衰退理論」として検討される。(41) このウィリアムズの主張が次第に受容されると、奴隷貿易・奴隷制の廃止論に取り組む研究者は経済的動機を無視して論じることはできなくなった。

(2) アボリショニズムの社会史研究

以上のように、ウィリアムズは『資本主義と奴隷制』のなかで人道主義的解釈を低く評価したが、その後、ウィリアムズの説をさらに批判する形で、再び人道主義的解釈が勢力を回復してきた。(42) たとえばドレッシャーは、先に述べたウィリアムズの衰退理論に対し、1783 年から 1807 年までの英領西インド諸島の利益、イギリスの貿易における輸出入の割合、砂糖やコーヒーの生産のシェアやその全体の規模をほかの植民地の場合と比べ、それらが決して衰退していたわけではなく、むしろ拡大していたことを証明した。また、衰退が始まるタイミングについても、北米植民地の独立にその起源を求めるのではなく、奴隷貿易を廃止した時点に求めるべきであると主張した。(43) さらに、奴隷貿易廃止の原因については、1780 年代後半にイギリス国内で頒布されたパンフレットと、それに刺激されて起こったモラルに関する論争や大衆の請

(38) Williams, *Capitalism and Slavery*, p.267 (中山訳、304 頁).

(39) *Ibid*., p.211 (中山訳、237-238 頁).

(40) *Ibid*., pp.120-125 (中山訳、139-142 頁).

(41) さしあたり次の文献を参照。布留川正博「エリック・ウィリアムズ『衰退理論』再考—奴隷貿易廃止期における英領西インドの経済」『経済學論叢——藤村幸雄古希記念論文集』(同志社大) 54 巻 4 号、2003 年、23-42 頁。

(42) ウィリアムズに対して、人道主義的解釈の立場から批判したのは、G・R・メラーが最初であった。その焦点は、ウィリアムズの史料の用い方にあった。Mellor, G. R., *British Imperial Trusteeship, 1783-1850*, London: Faber and Faber, 1959. また、アンスティも、ピットの指導の解釈、1807 年のイギリスの奴隷貿易廃止、パーマストンと外国の奴隷貿易の抑圧に対するウィリアムズ解釈について批判した。Anstey, R., 'Capitalism and Slavery: A Critique', *Economic History Review,* 2nd ser., 21-2, 1968, pp.307-320. 彼らの議論については、近藤尚武「イギリス植民地における奴隷制廃止の研究史的考察」『三田商学研究』28 巻 3 号、1985 年、73-84 頁のなかで整理されている。

(43) Drescher, S., *Econocide, British Slavery in the Era of Abolition*, Pittsburgh: University of Pittsburgh Press, 1977.

願運動に求めている。[44]

また、ジェームズ・ウォルヴィンはクエーカー教徒によるアボリショニズムに注目した。ウォルヴィンは著書『イングランド、奴隷、そして自由、1776 ― 1838 年』のなかで、18 世紀後半にイギリス国内の奴隷制の問題が人目に付くようになり、海外植民地における奴隷酷使に対する大衆の意識を高める触媒の機能を果たしたことに注目し、アボリショニズムの動向を追っている。[45]

このようにして、アボリショニズムの社会史研究が流行した。しかしこうした研究では 18 世紀半ば以降のイギリスの庶民院で一大勢力を形成していた「西インド諸島派」についてほとんど言及されていないように、大衆の請願運動などを過大評価しているように思われる状況が生まれた。わが国でも市橋と布留川が、ロンドン奴隷貿易廃止委員会に関する一次史料を用いて、アボリショニズムを研究している。[46] だが、18 世紀後半から 19 世紀半ばまでのイギリスをとりまく政治・経済状況、外交関係などとの関連を問わずに大衆運動を評価しようとするアプローチは、筆者には肯定しがたい。そこで、次に社会史、特に労働者の生活史と経済史を結び付けて考察した川北の議論を取り上げたい。

(3) 生活史と経済史の複合的観点

奴隷貿易および奴隷制の廃止に関して、川北は、労働者の間に浸透した「朝食を無税に」というキャンペーンに注目する。19 世紀初頭のイギリス社会では、砂糖入り紅茶が工業化の時代に適した飲み物として、労働者階級の人々に浸透していた。[47] しかし、18 世紀後半以来、西インド諸島出身の不在地主プランターから構成された西インド諸島派の圧力によって、イギリス領西インド諸島産の砂糖には高い保護関税がかけられ、フランス領のそれと比べて非常に高額なものになっていた。この状況に対して、政府や議会のなかでは、西インド諸島派を一掃して砂糖の関税を撤廃し、労働者に安価な朝食を提供しようという動きが出てきた。これは工業の利害関係者の意図であり、彼らは後にコブデンやブライトに代表されるマンチェスター派を形成する。そして、西インド諸島派の打倒と東インド会社の茶の独占を廃止させることに焦点が向けられた彼らの政治目標は、やがて奴隷貿易と奴隷制の廃止を実現させることになった。

この過程は、イギリスにおける公式帝国の意味も低下、また世界経済におけるイギリスの地位の変化、さらに自由貿易体制を旗印とする「パックス・ブリタニカ」到来の予兆であった、

---

(44) Drescher, S., 'Capitalism and Abolition: Value and Forces in Britain, 1783-1814', in Anstey, R. and Hair, P. E. H.(eds.), *Liverpool, the African Slave Trade, and Abolition: Essays to Illustrate Current Knowledge and Research,* Liverpool: The Historical Society of Lancashire and Cheshire, 1976, pp.167-195.

(45) Walvin, J., *England, Slaves and Freedom*, Mississippi: University Press of Mississippi, 1986.

(46) 市橋秀夫「イギリス奴隷貿易廃止運動の史的分析（1787-1788 年）」『三田学会雑誌』81 巻 4 号、1989 年、142-163 頁；布留川正博「イギリスにおける奴隷貿易廃止運動――London Abolition Committee の活動を中心に」『龍谷大学経営学論集――池本幸三教授退職記念号』37 巻 4 号、1998 年、33-34 頁。

(47) イギリスにおける砂糖消費の歴史については、Mintz, *Sweetness and Power,* Ch. 3 (川北・和田訳、第 3 章).

と川北は解釈する[48]。こうした議論については、実証レヴェルでの厳密なサーヴェイが必要であると思われるが、18 世紀後半以降のイギリスのなかで、奴隷貿易と奴隷制が占めていた位置を考える上で有効な視座を提供しているのではないだろうか。

3　グローバル・ヒストリーの観点から

これらの論争を見渡すと、ウィリアムズの提起した問題はかなり批判されてきたことが明らかになった。しかしながら、近年では、グローバル・ヒストリアンのなかで、ウィリアムズ・テーゼが改めて見直されつつある。その代表的な論客として、カリフォルニア学派のケネス・ポメランツがあげられる。ポメランツの議論については、すでに多くの文献で紹介されているが[49]、その論点の一つは、石炭の利用と、奴隷貿易や鉱山での強制労働に基づく新大陸の資源の獲得といった、環境上の「偶然」を抜きにして、西ヨーロッパ（とくにイギリス）独自の経済発展――生態的制約の緩和――を考えることはできない、といったところにある。ポメランツは、ウィリアムズ・テーゼに対しては慎重な立場をとっているが[50]、西ヨーロッパの経済発展がその内部の要因だけでは充分に説明できない、と評価している点ではウィリアムズと軌を一にしている。

同様の傾向を、J・E・イニコリ著『アフリカ人とイングランドの産業革命』[51]のなかにも見出すことができる。その要点を筆者なりに整理すれば、次のようになる。まず、イギリスの産業革命は、史上初の輸入代替工業化（Import Substitution Industrialization）の成功例であった[52]。その背景には、イギリス東インド会社によって輸入されたキャラコやモスリンといったインド産綿織物があった。同会社がインド産綿織物をイギリスに試験的に持ち込んだのは、1613 年であった。それ以後、輸入量は徐々に増加し、17 世紀半ば以降になると、その価格の安さ、品質のよさ、透き通った美しさ、簡単に色が落ちないことから、上流階級を中心にあらゆる消費者の間で人気を博するようになった。17 世紀後半を通じて、イギリス東インド会社からの発

(48) 川北稔「大西洋奴隷貿易の展開とカリブ海域」歴史学研究会編『講座世界史 2　近代世界への道』〔所収〕東京大学出版会、1995 年、212-215 頁；同「環大西洋革命の時代」『〈岩波講座世界歴史 17〉環大西洋革命――18 世紀後半― 1830 年代』〔所収〕岩波書店、1997 年、63‐65 頁。

(49) たとえば、杉原薫「東アジアからみたヨーロッパの工業化」篠塚信義ほか編『地域工業化の比較史的研究』［所収］北海道大学図書刊行会、2003 年を参照。また、ポメランツ自ら要約した論文としては、ケネス・ポメランツ（杉原薫、西村雄志訳）「比較経済史の再検討――『東アジア型発展経路』の概念的、歴史的、政策的合意」『社会経済史学』68 巻 6 号、2003 年、13-27 頁。

(50) Pomerantz, K., *The Great Divergence: China, Europe, and the Making of The Modern World Economy*, Princeton: Princeton University Press, 2000, pp.186-188.

(51) Inikori, J. E., *Africans and the Industrial Revolution in England: A Study in International Trade and Economic Development,* Cambridge, 2002.

(52) *Ibid*., p.10.

注数は約 6 倍に増し、1670 ― 80 年代にはいわゆる「キャラコ熱」が生じた。[53]

このようにしてイギリス国内での消費が増えた一方で、インド産綿織物は西アフリカや新大陸にも再輸出されていた。西アフリカでは、インド産綿織物は主にアフリカ人奴隷と交換されたが、その需要は他の商品と比べて大きかった。[54] 1699 ― 1808 年のイギリスの関税記録をもとに統計表を作成したマリオン・ジョンソンによると、インド産綿布が全商品中に占めていた割合は最も多く、約 30％（約 910 万スターリングポンド）であった。[55] これはイギリスに限ったことではなく、フランスの西アフリカ貿易においても同様の傾向がみられた。18 世紀後半において、アフリカ人奴隷を購入するためにルーアンから西アフリカへ出航した船舶の積み荷において、インド産綿織物はその約 40％を占めていた。[56] このような事実は、アフリカ人奴隷を購入する上で、アジアの商品が重要な役割を果たしていたことを意味しているといえよう。[57]

イギリスにおける綿織物の輸入代替工業化は、18 世紀前半に始まったが、海外市場でイギリス産綿織物の需要が高まるのは、18 世紀後半になってからのことであった。それでも、最大の輸出市場であった西アフリカでは、しばらくの間はインド産綿織物と拮抗する状況が続き、それを引き離すようになったのは、ようやく 19 世紀に入ってからであった。[58] このようにインド産綿織物との競争を通じて、国際競争力を高めたイギリス産綿織物は、ヨーロッパに販路を拡げることにも成功した。[59] 一言でいえば、インド産綿織物とアフリカ市場における需要があったがゆえに、イギリスの製造業は成長できたのである。

これに加えて、イニコリは、イギリスの工業化の成功において大西洋商業の拡大が決定的な

---

(53) 浅田實『東インド会社――巨大商業資本の盛衰』講談社現代新書、1989 年、第 3 章；Inikori, *Africans and the Industrial Revolution*, pp.429-430, Table 9.5. 1661-1664 年の平均輸入量は 174,000 反／年、また、1688 ～ 1694 年の平均輸入量は 1,417,300 反／年であった。この間で最も多く輸入していた時期は 1681-1683 年で、平均輸入量は 2,445,700 反／年に達していた。

(54) アフリカ大陸から奴隷が連れ出された要因として、かつてはアフリカの脆弱性やヨーロッパへの従属といった、ヨーロッパ中心主義的な立場から説明されていたが、現在ではそのような説明は否定されている。Northrup, D., 'West Africans and the Atlantic, 1550-1800', in Morgan, P. D. and Hawkins. S. (eds.), *Black Experience and the Empire (The Oxford History of British Empire: Companion Series),* Oxford: Oxford University Press, 2004, p.40. この点について、アフリカ史研究者のジョン・ソーントンは、アフリカ人が積極的に大西洋商業に参加していたことを明らかにしている。Thornton, J., *Africa and Africans in the Making of the Atlantic World, 1400-1800,* Second edition, Cambridge: Cambridge University Press, 1998.

(55) Geremy, H.A., Hogendorn, J. and Johnson, M., 'Evidence on English/African Terms of Trade in the Eighteenth Century', *Explorations in Economic History*, 27, 1990, pp.159-160, Tables 1, 2, and 3. 綿織物以外でアジアから運ばれてきた重要な商品として、モルディヴ諸島の環礁で産出された子安貝があげられる。西アフリカでは子安貝は、交換手段や勘定、価値の保存、延べ払いなど、他目的に使える通貨として使用されており、ヨーロッパ人との取引では奴隷と交換されていた。子安貝と奴隷貿易の関係については、Hogendorn, J. and Johnson, M., *The Shell Money of the Slave Trade*, Cambridge: Cambridge University Press, 1986 を参照。

(56) Klein, H. S., 'Economic aspects of the eighteenth-century Atlantic slave trade', In Tracy, J. (ed.), *The Rise of Merchant Empires: Long-Distance Trade in the Early Modern World, 1350-1750*, Cambridge: Cambridge University Press, 1993, pp.290-293.

(57) 東インド産の綿布と奴隷貿易との関係については、わが国では、つとに角山栄によって言及されている。角山栄「綿工業」角山栄編『講座西洋経済史Ⅱ産業革命の時代』同文舘、1979 年、29-30 頁。

(58) Inikori, *Africans and the Industrial Revolution*, pp.434-436, 444, Tables 9.6, and 9.8.

(59) *Ibid*., pp.438-439.

役割を担い、さらに、アフリカ大陸のアフリカ人とアメリカ大陸にディアスポラしたアフリカ人がそれを支えていた、と主張している。すでに述べたように、1960 年代以降にニュー・エコノミック・ヒストリーが流行すると、奴隷貿易の利潤と産業革命の関係は否定的に捉えられるようになった。産業革命の原因についていえば、農業生産性の成長や自発的な技術革新といったイギリス一国内の要因に還元する内因説が目立ち、海外貿易の役割は軽視あるいは無視された[60]。しかし、イニコリは、このような視角ではイギリスの工業化を到底説明しえないとして、内因説を一蹴した上で、大西洋経済圏での商業活動と、それを支えていたアフリカ人が、工業化の成功に大きく貢献したと主張する。

ヨーロッパ人が入植してまもない時、アメリカ大陸や西インド諸島には土地が豊富にあったため、アフリカ人奴隷は労働力として輸入された。そして、鉱山で金や銀を採掘したり、プランテーション農場で砂糖やタバコなどの世界商品を生産したりするために、強制労働に従事させられた。実際に、1650 年から 1850 年にまでの英領西インド諸島の人口において、アフリカ人とその子孫が占めた割合は圧倒的であり、北米の南部植民地に（独立後は南部諸州）おいても、1850 年の時点で、360 万人を超えるアフリカ人が存在していた[61]。このような点と大西洋商業が拡大していたことから、イニコリはアフリカ人が大西洋経済圏の凝集に貢献したと述べている。

このようにみると、ウィリアムズ・テーゼは、イギリスの産業革命について考える上で、グローバル・ヒストリアンの間ではおおむね支持されているが、その問題関心はむしろ、イギリスと西インド諸島の関係のみにとどまらず、アフリカやアジアにまで拡がっているといえる。またその視角は、「長期の 18 世紀」像を考える上でも、大西洋貿易とアジア貿易との関係を詳細に追ってみる必要性を生みだしている。たしかに大西洋貿易とアジア貿易とでは、交易の舞台は異なっていた。しかし、そこで取引されていた商品は、それぞれの経済圏をこえて流通していた[62]。世界資本主義の興隆の視点から 18 世紀の大西洋経済圏を世界市場に内在化されたものとして研究した上村能弘は、砂糖やコーヒー、タバコ、米といった大西洋経済圏で生産された商品が、ヨーロッパやアメリカ、アフリカ大陸のみならず、アジアの諸地域にも再輸出されていたことに注目して、大西洋経済圏に留まらない市場的連鎖が存在していたことについて言及している[63]。こうした視点は、大西洋経済圏とアジアの経済圏をつなげて考える上でよい手がかり

---

(60) *Ibid*., ch.3.

(61) 1650 年、25.4％（1 万 5000 人）；1700 年、77.7％（11 万 5000 人）；1750 年、89.4％（29 万 5000 人）；1800 年、92.8％（83 万 5500 人）；1850 年、95.9％（79 万 6400 人）。ちなみに、英領の北米南部植民地においては以下のようになる。1650 年、2.4％（300 人）；1700 年、13.8％（1 万 5800 人）；1750 年、40.5％（21 万 400 人）；1800 年、35.3％（90 万 6000 人）；1850 年、37.1％（360 万 8500 人）。 *Ibid*., p.194, Table 4.6.A.; Inikori, J. E., 'Africa and the Globalization Process: Western Africa, 1450-1850', *Journal of Global History*, 2, 2007, p.80, Table 4.

(62) Marshall, P. J., 'The First British Empire', in Winks (ed.), *Historiography*, p.46.

(63) 上村能弘「大西洋地域における奴隷貿易の世界市場的連関、1660-1820 年」『経済集志』（日本大）77 巻 4 号、2008 年、145-146 頁。

になる[64]。それによって、イギリスの産業革命にしても、「長期の 18 世紀」像にしても、イマニュエル・ウォーラーステインのように大西洋経済圏に重点を置いた分析ではなく、よりグローバルなスケールから迫ることが可能になるだろう[65]。

むすびにかえて

本稿ではイギリスの奴隷貿易研究の現状を確認するために、最初にエリック・ウィリアムズのウィリアムズ・テーゼを取り上げた。その上で、ウィリアムズ・テーゼをめぐる 2 つの論争の過程を追い、グローバル・ヒストリー研究との整合性を論じてきた。その概要は、次のようにまとめられる。

まず、奴隷貿易利潤論争を取り上げた第 1 節では、①シェリダン―トマス論争、② 1960-70 年代の奴隷貿易利潤論争、さらに③ 1980 年代以降の 3 つに分けて、整理した。この一連の論争では、奴隷貿易と産業革命の関係性が焦点となった。計量的アプローチに基づく研究が流行した結果、奴隷貿易の利潤規模は具体的な数値として表されるようになったが、奴隷貿易であげた利潤が産業革命の成立に寄与していたのか、といった点については、まだ明確な答えが出ていない。また、奴隷貿易が 3 世紀以上にわたって存続した理由についても、その利潤規模の観点から説明されるのではなく、アメリカ大陸側やアフリカ大陸側の事情も踏まえた複合的要因から考察される必要がある。

第 2 節では、奴隷貿易・奴隷制廃止論を取り上げた。これらはウィリアムズ・テーゼの第 3・第 4 テーゼと関係したものである。一般に、奴隷貿易・奴隷制の廃止をめぐる研究は、経済的側面か大衆的側面のいずれかを重視したものに大きく分けられる。だが、そのように二者択一的な問題設定をするよりも、むしろ川北が試みたように、社会経済の相互連関を問うことのほうが、より生産的な議論になるといえるだろう。

ひるがえって第 3 節では、グローバル・ヒストリー研究との関連で、イギリスの産業革命の原因を、イギリスやヨーロッパの内部要因に求めるのではなく、アメリカ大陸の資源やそこで生産された商品を重視する議論や、大西洋商業の拡大におけるアフリカ人の貢献を強調した議論を取り上げた。こうした議論は、ウィリアムズ・テーゼと同様、イギリス国外の要因に目を向けたものであったが、同時代の揚子江流域や北インド経済、また 20 世紀後半の東アジアの経済成長などと比較しているように、空間的にも時間的にも、その射程は拡げられている。と

---

(64) ヨーロッパの近代化や世界の一体化を考える上で、17・18 世紀に北西ヨーロッパ諸国の東インド会社が運んできたアジアの商品とアメリカ大陸の銀が重要な位置を占めていたことを強調した最近の邦語文献に、羽田正『興亡の世界史 15　東インド会社とアジアの海』講談社、2007 年がある。

(65) ウォーラーステインは、1700 年の「世界経済」におけるイギリスの東インド貿易の貢献を低く評価しているが、上述したように、西アフリカに再輸出されたインド産綿織物が大西洋経済圏を支えていたことを考慮すると、筆者はそのような評価は適当ではないと思う。Wallerstein, I. M., *The Modern World System* Ⅱ*: Mercantilism and the Consolidation of the European World-Economy, 1600-1750*, New York: Academic Press, 1980, pp.96-97（川北稔訳『近代世界システム 1600-1750――重商主義と「ヨーロッパ世界経済」の凝集』名古屋大学出版会、1993 年、111 頁）.

くに「ヨーロッパの奇跡」[66]との比較で注目されている「東アジアの奇跡」のようなマクロな問題を論じる上では、かなり効果的である[67]。

このように見ると、ウィリアムズ・テーゼは、細かい箇所での修正が必要であるが、「ヨーロッパの奇跡」をはじめ、先にも述べた「長期の 18 世紀」像を考える上でも、その枠組み自体は今もなお有効であると思われる。『世界市場の形成』を著した松井透も、西インド諸島を軸に展開した奴隷貿易が、18 世紀の大西洋市場圏において極めて重要な意味を持っていたと説いている[68]。ウィリアムズによって提起された奴隷貿易研究は、これらの問題群を検討する上でも、重要な研究テーマであるといえるだろう。

(66) Jones, E. L., *The European Miracle: Environments, Economies, and Geopolitics in the History of Europe and Asia,* Second edition, Cambridge: Cambridge University Press, 1987（安元稔、脇村孝平訳『ヨーロッパの奇跡――環境・経済・地政の比較史』名古屋大学出版会、2000 年）.

(67) イギリスに産業革命が起こった「偶然」（chance）の要素と、「東アジアの奇跡」を支えた「偶然」の要素の比較は、今日のグローバル・ヒストリー研究において重要な研究課題となっている。杉原薫「グローバルな『偶然』」『思想』No.937、2002 年、2-4 頁。

(68) 松井透『世界市場の形成』岩波書店、1991 年、202-204 頁。同様のことが、アトランティック・ヒストリー研究にもあてはまるだろう。同研究においても、アフリカの位置づけは重要な課題となっており、本稿で示した論点と共有できるところがあると思われる。アトランティック・ヒストリーの概要については、Baylin, B., *Atlantic History: Concept and Contours*, Cambridge: Cambridge University Press, 2005（和田光弘、森丈夫訳『アトランティック・ヒストリー』名古屋大学出版会、2007 年）を参照。